

平成30年2月21日

長井市長 内谷 重治 様
(市議会議長経由)

議員名 蒲生 光男



文書質問書

長井市議会文書質問に関する規程第3条第1項の規定により、下記のとおり質問いたします。

記

- 1 質問件名
別紙のとおり

- 2 質問内容
別紙のとおり

- 3 回答期限及びその理由
2月28日(水)まで

2月21日文書質問項目

(1) 公共複合施設の概要について

- ① 用地の取得費用や補償費用
- ② 飲食や遊びとは、そのほか予定している施設は
- ③ 用地東側道路を16メートルに拡幅予定だが、造成工事と合わせ総額の費用は
- ④ グンゼの土地全体の中で庁舎を含めたレイアウトの再検討

(2) 市が施設整備を直接行うのではなくグンゼさんの協力を得た民間主導での整備について

- ⑤ 限られた原資を給食費の無償化（無料化）に踏み切るべき

(3) 公共施設白書の策定の必要性

- ⑥ ここ1年から2年くらいの期間に策定を目指すべき

(4) 庁舎と一体化する山鉄の費用はあるのか

- ⑦ 計画されている市庁舎は駅と一体になると示されているが、長井駅の分の工事費の分担はどのようになるか

1月11日に文書質問をさせていただきました。26日に回答をいただきましたが、2月5日の臨時会での質疑においても依然として不明の項目について、再質問をいたしますのでよろしくお願いいたします。

私は、3月議会に向けて私なりの課題を整理し議会に臨みたいとの思いから質問しました。市長は、「別途検討中の公共複合施設については、補助率の高い国庫補助を受けやすくするために公共施設や居住誘導区域を定めた立地適正化計画を策定する必要があります。公共複合施設建設候補地も長井駅周辺で、敷地面積3~4ヘクタールを想定し、飲食や遊びといった施設機能を検討中です。庁舎を郊外へ移すと中心市街地活性化基本計画のエリアから外れてしまい、現在進んでいる民間の事業にも水を差すこととなります。また、庁舎と公共複合施設がある程度近隣にないと立地適正化計画の作成も難しくなる。」と答弁されています。このことについて、再度、より具体的な考え方をお聞かせください。

グンゼさんの用地3ヘクタール、協同薬品さんの用地1ヘクタールを取得して整備したいとの方針はわかりましたが、①用地の取得費用や補償費用、②飲食や遊びとは、具体的な内容、そのほか予定している施設の構想はあるのか、あれば明示していただきたい、③用地東側道路を16メートルに拡幅予定ですが全体の敷地の造成費用と合わせ概算の工事費はいくら見込まれるのか、結果として複合施設全体の整備に要する概算費用はいくら見込まれるのか、まずこの点を示していただきたいと思います。

駅前に庁舎を建設したいとの意向はわかりましたが、総合的に判断するための判断材料として後述する質問と併せて回答ください。

さらに、5日の質問にもありましたが、長井駅前山形鉄道の用地がほとんどなくなることは、支障はないといわれておりますが、近年大型バスも来ておりますし、山鉄としての駐車用地を含めた敷地の確保は必要と思いますので、④この際グンゼさんの用地5,900㎡を含めた全体の中で、庁舎・子育て施設などのレイアウトを再度検討すべきではないでしょうか、グンゼスポーツは全国21店舗にてスポーツ施設運営されているようですが、グンゼという老舗企業のもつ様々なノウハウを学ぶとともに、共存共栄のスタイルを持つ施設運営を目指されたいと思います。

子育て施設や図書館もグンゼの知恵を最大限借りてすれば、長井市が自ら建設するよりはるかに安価な施設整備が可能ではと思います。相手があることなので一方的には言えませんが、⑤その方法で浮いた財源は給食費の無料化などの財源に充ててほしいと思いますが見解をお聞かせ下さい。グンゼさんが経営するスポーツクラブそのままでもなく、老人福祉センターの併設などの可能性はあるのではと思いますが如何でしょうか。

次に、公共施設白書の作成について改めてお聞きします。答弁では、「公共施

設整備計画では、具体的な取組の中で、今後の建物の維持管理や修繕等を行う際の基礎資料とするために、施設台帳の整備を掲げています。一方、平成27年1月に総務省より財務諸表の作成に関する「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、本市においては、平成27年度に固定資産台帳整備を行っています。公共施設等整備計画では、固定資産台帳の定期更新と施設管理に必要な項目を追記していくことにより、施設台帳として活用していくことを考えています。現有施設の更新改修等の計画と連動した財政計画を示した白書の策定をすべきというご指摘ですが、現在の公共施設整備計画の中でもその内容を考慮して計画に取り込んでおり、さらにこの計画を超える部分については、前述の施設台帳の活用を検討していきたいと考えています。」という内容でした。

白書の整備の必要性については違和感がないと思います。手法について若干の違いはあるものの、⑥1~2年の間で整備することができないか改めてお聞きいたします。

白書の必要性については改めて言うまでもないと思いますが、高度経済成長期に一斉に整備した施設が、老朽化により更新か建て替えかいずれかの選択をしなければならない時期に差し掛かっており、人口減少を考えるとすべての施設を整備・更新・建て替えは無理であり思い切った決断が求められています。

人口規模に見合う公共施設延床面積を達成するためには、視点として、「廃止・代替え・統合」の手法で一旦立ち止まって見直す必要があります。

こうした状況を踏まえ、本市の公共施設について、総合的な視点から現状を把握・分析し、市民の皆様と情報を共有し、今後の公共施設の適正な配置と効果的・効率的な管理運営の検討の基礎資料とするためにも、白書を作成する必要があると思います。

計画されている市庁舎は駅と一体になると示されていますが、⑦そうなった場合、長井駅の分の工事費はどのような分担になりますか、長井市の都合で進める工事故市が負担することになるのか、それとも按分か、山鉄側に費用負担をする正当な理由があるのか、このことについてもお聞かせください。

人口減少下の施設整備、計画されている施設整備が少しでも人口減少を遅らせられる施策であることを期待していますが、それだけではあまりにも足りないと思います。施設整備はハード事業、子育て支援策を多面的に工夫することも必要です。ソフト事業として学校給食費の無償化に踏み切る英断を強く期待いたします。鶴岡市は平成30年度予算で、第3子の以降の小中校生の給食費を無償化する予算が計上されています。長井市は第1子から無償として子育てに可能な限り寄与できる仕組みを導入すべきです。

無償化に踏み切った自治体は29年度に20市町村が加わり、昨年度と合わせて83市町村に広がったとの情報があります。無償化の理由として、子育て支

援や定住しやすい環境づくりに加え、給食を教育の一環としてとらえる「食育」の推進をあげる自治体が増えています。

無償自治体の広がりを受けて、文部科学省は初めて、全市区町村を対象にした「学校給食費無償化調査」を実施し、11月初めに集約するとしています。調査項目は無償化のほか半額補助などの「一部補助」、無償化に係る子どもや保護者・地域の変化、予算確保などです。

群馬県みどり市は51,192人の自治体です。29年4月から無償化(無料化)に踏み切りました。みどり市のホームページでは次の理由が示されています。

1. 食育の推進と市の将来を担う人材の確保

小・中学生が心身ともに健やかに成長する上で「食育」は重要な取り組みであり、学校給食が大きな役割を果たしています。地域全体で学校給食を支えて将来を担う人材を育成するとともに、学校・家庭・地域が「食育」について考える気運を高めていきます。そして、生涯を通じて「食育」に取り組める環境づくりを目指します。

2. 定住人口の確保

給食費の無料化による子育て世帯の経済的負担の軽減と、地域ぐるみで食育推進に取り組む環境を本市の魅力として広く発信することで、子育て世帯の定住・転入を促進します。

5日の質問討論に加え再度の英断を求めたいと思います。宜しく答弁のほどお願いします。